

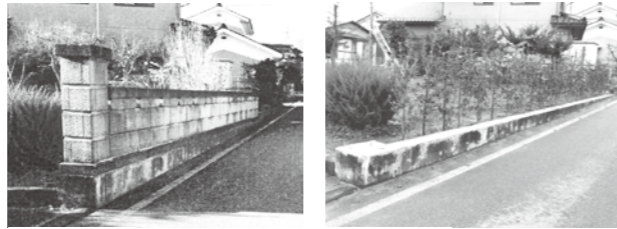
# 早めの確認を！本年度の補助金がスタート

暮らしや事業などに活用できる令和8年度の補助金制度を紹介します。  
 予算には限りがありますので、お早めにご利用ください。詳細は問い合わせいただくか市HPをご覧ください。

## 生垣の設置・ブロック塀の撤去

**補助金額**  
**■生垣の設置** 設置費の3分の1 最大5万円  
 ▷長さ3メートル以上の生垣に限ります  
 ▷設置費は苗木などの資材費、業者への委託費を含みます

**■ブロック塀の撤去** 撤去費の3分の1 最大15万円  
 ▷生垣の設置に伴うブロック塀の撤去に限ります  
 ▷撤去費は解体や処分、工事請負費を含みます  
 申工事着工前、苗木などの購入前に建築住宅課へ必要書類を提出。申請は同一敷地に対して1回です。  
 問建築住宅課 TEL71-2242



補助金活用前 補助金活用後

### 人生の節目に記念樹をプレゼントします

**■出 産** 生まれた子ども1人につき1本  
**■住宅取得** 住宅1軒につき2本  
 ▷1本につき4000円分の苗木・土と交換できます  
 (4000円を超えた分は自己負担)  
 申事実があった日から1年以内に申請書を建築住宅課へ提出。申請した年度末までに交換が必要です。  
 問建築住宅課 TEL71-2242

### ■鉄筋探査機が無料で利用できます

ブロック塀の鉄筋の有無が確認できる鉄筋探査機を無料で貸し出しています。希望する人は問い合わせください。



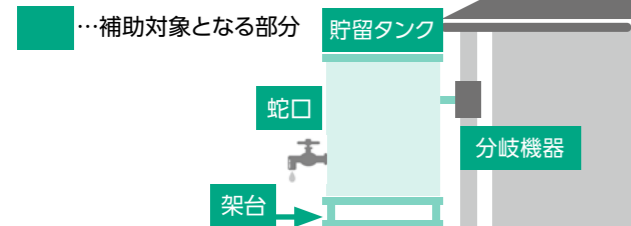
## 住宅用雨水貯留施設の設置

対象設備	補助金額
100%以上500%未満	設置費の2分の1・最大2万5000円
500%以上	設置費の2分の1・最大5万円
合併処理浄化槽からの転用	

申工事着工前に必要書類を担当課へ提出  
 問環境・ゼロカーボン推進課 TEL71-2492

### ■住宅用雨水貯留施設とは？

雨水を住宅の雨どい等から分岐機器でタンクに流入させ、ためる設備です。災害時の生活用水にも活用できます。



## 住宅用地球温暖化対策設備の設置

対象設備	補助金額
太陽光発電システム	新築:1kW当たり1万円(上限10万円) 既築:1kW当たり3万円(上限20万円)
定置型蓄電システム	10万円
電気自動車等充電設備	7万5000円
電気自動車	10万円
太陽熱利用システム	4万円

申設備は着工前、電気自動車は初度登録前に必要書類を環境・ゼロカーボン推進課へ提出  
 問環境・ゼロカーボン推進課 TEL71-2085



## 申請は買う前 防災用品の購入

**補助金額**  
 購入費の3分の1 最大2万円

### 対象品目

防災セット(既製品)、発電機、懐中電灯、簡易トイレ、寝袋、カセットコンロ、家具転倒・落下防止器具、テント、クーラーボックス、折りたたみ椅子・机 ほか  
 ※その他の対象品目と注意事項は市HPでご確認ください



**共通事項** 申必要書類を危機管理課または支所へ提出。いずれも申請は同一世帯で年度内1回に限ります。  
 問危機管理課 TEL71-2119

## 申請は買った後 市防災ラジオの購入

**補助金額**  
 購入費の3分の1 最大2万円

※次のいずれかに該当する人がいる世帯は3分の2  
 ▷65歳以上 ▷18歳以下  
 ▷身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳を持っている人  
 ▷市から要介護認定を受けている人  
 ▷避難行動要支援者名簿に登録されている人



## 昭和56年以前の住宅にお住まいの皆さん 住宅の耐震化費用を補助します

**耐震診断の補助**  
 ▷木材在来工法の住宅:無料(診断士を派遣します)  
 ▷上記以外:費用の3分の2(最大13万6000円)

**耐震設計の補助**  
 ▷木材従来工法以外の住宅:耐震設計費用の3分の2(最大20万円)

**耐震改修工事などの補助**  
**■耐震診断で耐震性不足と判定された場合:**  
 ▷耐震改修工事費用の5分の4(最大115万円)  
 ▷建物解体費用の2分の1(最大97万8600円)  
 問昭和56年5月31日以前に着工された一戸建てで、現在住んでいる住宅(住む予定の住宅を含む)

申必要書類を建築住宅課へ提出  
 問建築住宅課 TEL71-2245

### ■申請前にご確認ください

- ・着工前に申請が必要です。
- ・要件など詳細は問い合わせください。
- ・建物解体後に新築工事を行う場合は、県の補助金が利用できません。

## 長野県奨学金返還支援制度導入企業サポート事業 事業を利用している事業者の皆さん 返還金の一部を補助します

**補助金額**  
 支援対象従業員1人につき 最大12万円(年額)

※ただし長野県などからの補助分を除く  
 ▷補助対象期間は採用から5年以内  
 問長野県の奨学金返還支援制度導入企業サポート事業補助金の令和8年度分の交付決定を受けた市内に事業所がある中小企業など  
 申県への実績報告後、必要書類を商工労政課へ持参もしくは郵送で  
 他申請書は市HPもしくは同課窓口で入手できます  
 問商工労政課 TEL71-2041

### ■負担割合のイメージ

年間30万円の返還を行った場合

県負担12万円	市負担12万円	自己負担6万円
---------	---------	---------